

株主の皆様へ

第62期のご報告

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで



ミシンの総合メーカー

株式会社 フジックス

証券コード：3600

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜りまして厚くお礼申し上げます。
さて、当社グループの第62期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）における営業の概況と決算につきまして、下記の通りご報告申し上げます。

平成23年6月
代表取締役社長

藤井 一郎

当期の概要 国内連結子会社が加わったことや、中国での事業が堅調であったことから増収となり、収益面も改善傾向となりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は、緩やかな回復傾向にありましたが、期後半には円高や株価下落の影響などもあって国内景気の先行きに対する警戒感も強まってまいりました。一方、世界経済は、特に中国を中心としたアジア諸国では好調を維持しております。そして期末直前の3月11日にわが国を襲った東日本大震災により、産業全般にわたって様々な影響が及ぶ状況となっております。

縫い糸市場におきましては、東日本大震災の発生以前も、国内の個人消費はまだら模様で手芸関係は低調ながら、国内のアパレル業界の一部には回復の兆しを感じられ、縫製業もいくぶん受注の回復傾向が見られました。また、世界の縫製基地となっている中国においては、賃金の上昇と縫製人員の不足により、縫製業のアジア諸国への分散化が進行しつつありますが、欧米や中国国内向け衣料品を中心に、縫製業は全般的に堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、国内連結子会社3社ならびに中国連結子会社4社と共に引き続き「対処すべき課題」を推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、国内連結子会社の売上高が加わったこともあり、5,981百万円（前期比24.6%増）となりました。

一方、利益面につきましては、平成20年12月に実施した国内生産拠点統合に伴う生産設備の償却負担や国内連結子会社での経費負担、原料価格の上昇など、減益要因も引き続き大きいものの、当社および中国連結子会社における売上高の増加や工場操業度の上昇、経費の増加抑制などによる増益要因もあり、営業損失は、12百万円（前期は208百万円の損失）、経常利益は、38百万円（前期は209百万円の損失）となりました。

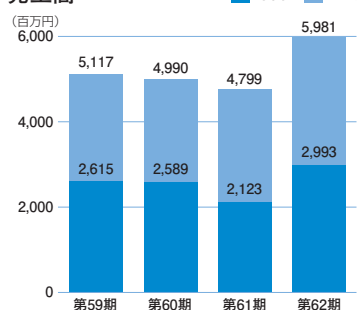
また、棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額356百万円を特別利益に、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額114百万円、ならびに事業所改築関連損失として111百万円を特別損失に計上したこともあって、当期純利益は、157百万円（前期は284百万円の損失）となりました。

なお、国内連結子会社は、事業年度の末日を1月末に、中国連結子会社は、事業年度の末日を12月末として、それぞれの業績が連結されております。

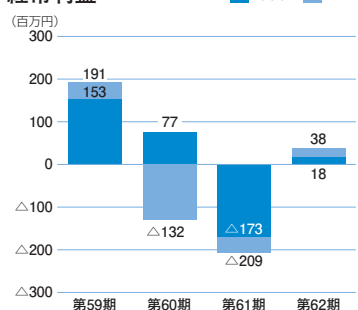
また当社グループは、事業の中国偏重への見直しや、アセアン諸国の経済成長に伴う縫製市場の拡大に対処するため、平成22年12月にタイ国・サハグループと縫い糸の製造・販売の業務提携にかかる覚書の調印を、平成23年5月に合弁契約の締結を行いました。当期の連結業績には影響していません。

財務ハイライト（連結）

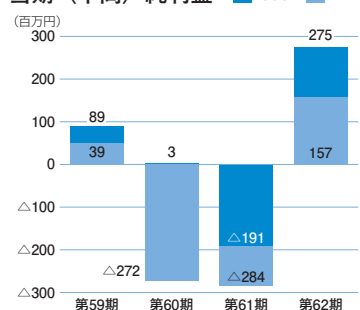
売上高



経常利益



当期（中間）純利益



セグメント別の実績

日本

東日本大震災発生以前の日本国内における衣料品の生産は、国内アパレル業界の一部に回復傾向が見られると共に、中国での賃金上昇や縫製人員不足などの影響で、アジア諸国への分散化が進み、その一部が日本に回帰する現象が見られ、国内の工業用縫い糸の受注も若干回復傾向となりました。しかし、個人消費は依然まだら模様で消費者の節約志向も根強く、国内における手芸など手作りホビー関連は低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの当社および国内連結子会社は、引き続き国内シェアの拡大、欧米やアジア諸国などへの販売拡大や手作りホビーの需要掘り起こしなど、「対処すべき課題」を推進しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は、4,904百万円（前期比27.6%増）となりました。

また、売上高の増加や工場操業度の上昇など増益要因もありましたが、上述の国内工場における償却負担や子会社の経費負担も引き続き大きく、当セグメントの営業損失は、154百万円（前期は300百万円の損失）となりました。

中国

中国においては、経済成長に伴い、賃金上昇や縫製人員の確保難から、特に高品質で小ロットの生産が要求される日本向け衣料品についてはその影響を受け、縫製スペースの確保が困難になる傾向が見られました。しかし、中国の縫製業全体としては、一昨年の世界的不況の最悪期から脱して中国国内向けや欧米向けを中心に堅調に推移しており、工業用縫い糸が主力である当社グループの中国連結子会社においても、概ね順調な生産および販売を維持しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、1,076百万円（前期比12.6%増）、営業利益は、148百万円（前期比54.5%増）となりました。

(注) 従来、事業部門別の概況を記載しておりましたが、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）が適用されたことを機に、「日本」「中国」の各セグメント別に業績の概況を説明することにしております。

今後の見通しと当社グループが対処すべき課題

東日本大震災の影響等により、先行きは不透明ですが、当社グループが対処すべき課題をひたすら推進して、さらなる業績の回復を目指してまいります。

今後の見通しにつきましては、中国や東南アジア諸国では、経済成長に支えられ、縫製業は概ね堅調な状況が続くと思われまます。一方わが国経済は、東日本大震災の発生による様々な影響により、先行きは極めて不透明な状況となっております。短期的には上昇傾向にある原料価格の動向、あるいは大震災後のわが国の個人消費の動向とそれに伴うアパレルメーカーの衣料品の生産計画の動向が、特に業績を大きく左右する要因と考えておりますが、中長期的な事業環境については、当社グループは次のように考えております。

- (1) 工業用縫い糸の事業については、衣料用・非衣料用ともに世界の縫製基地となっている中国には賃金上昇や縫製人員の確保などの課題はあるものの、経済成長の続くアジア諸国全体を見れば縫製業の増加に伴う縫い糸需要の拡大が見込まれるため、今後もアジア地域での販売拡大が可能である。また近年、海外への生産移転で減少を余儀なくされてきた日本国内や欧米市場においても、独自性や機能性の高い製品の開発や高質のサービスの提供などにより、シェアのさらなる拡大が可能である。
- (2) 家庭用縫い糸の事業については、近年、国内の手作りホビー分野におけるソーイング（縫い物）需要は漸減傾向が続いてきたものの、一方で少子高齢化などを背景に、「ゆとり」や「和み」、あるいはライフスタイルの多様化に伴う「オリジナリティー」が見直されつつある中、中長期的には、国内における手作り手芸の潜在需要の掘り起こしが可能である。また、欧米市場においては、当社グループのシェアはまだ低く、独自性や機能性の高い製品の開発によって、シェアの拡大が可能であるほか、経済成長が続くアジア諸国においては、生活水準の向上とライフスタイルの変化に伴い、今後手作りホビー市場の拡大が期待できる。

当社グループは、これらの中長期的な事業環境を踏まえた上で、下記の諸課題に取り組んでおります。

- (1) 連結子会社 株式会社FTCとともに、引き続き技術開発、製品開発に努めると共に、生産や物流システムの更なる改善により、コストダウンと納期短縮を始めとする顧客サービスの向上を徹底し、家庭用から工業用まで幅広い品揃えを有するメーカーグループとして競争力の強化を図ること。
- (2) 中国の連結子会社および新たに合弁契約の締結を行ったタイ国・サハグループとの連携強化により、中国はもちろん、アジア諸国全体の縫製市場の開拓を一層推し進めること。
- (3) 今後、アジア諸国での生産拡大が見込まれる自動車産業を見据え、カーシート用など自動車関連縫い糸についても、子会社と連携して現地での供給体制を整備すること。
- (4) 近年、縮小傾向を余儀なくされてきた国内縫製市場においては、国内連結子会社3社との連携を強化してシナジー効果を発揮すると共に、供給体制の整備を含めたサービスの向上に努め、衣料用・非衣料用ともにさらなるシェア拡大を図ること。
- (5) 低迷している手作りホビーの国内市場に対して提案や情報発信を継続し、潜在需要の掘り起こしに努めるとともに、独自の製品開発や蓄積したノウハウを活かして、アジア諸国、欧米など海外手作りホビー市場のさらなる開拓に努めること。
- (6) 業界のリーディングカンパニーを目指すべく、経営体質の強化及び人材の育成と活性化を図ること。
- (7) 社会的信頼の維持はもとより、環境負荷の軽減を始め、企業としての社会的責任を果たすこと。

当社グループは、国内連結子会社3社、中国連結子会社4社および新たに合弁契約の締結を行なったタイ国・サハグループとの連携を一層強化しつつ、これらの諸課題を着実に前進させ、糸の製造業に徹してファッションや手作りホビーの分野にかかわりながら、業績の回復と将来の成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	7,070,396	6,515,834	流動負債	991,700	755,294
現金及び預金	2,923,172	2,554,960	支払手形及び買掛金	464,607	321,404
受取手形及び売掛金	1,508,479	1,411,299	短期借入金	-	59,154
商品及び製品	1,272,024	1,201,769	リース債務	4,852	4,597
仕掛品	974,347	908,492	未払金	141,129	98,250
原材料及び貯蔵品	336,671	373,643	未払法人税等	20,393	12,365
繰延税金資産	23,723	21,375	賞与引当金	66,392	65,798
その他	69,837	66,422	事業所改築関連損失引当金	111,562	-
貸倒引当金	△ 37,860	△ 22,130	資産除去債務	2,514	-
固定資産	2,896,139	3,228,452	その他	180,247	193,723
有形固定資産	1,534,355	1,766,637	固定負債	598,395	483,983
建物及び構築物	807,466	879,167	長期借入金	53,235	-
機械装置及び運搬具	390,419	533,327	リース債務	37,751	42,653
土地	261,976	266,959	繰延税金負債	110,267	140,168
リース資産	27,792	35,945	退職給付引当金	72,910	113,317
その他	46,699	51,237	役員退職慰労引当金	162,692	140,646
無形固定資産	89,929	92,351	資産除去債務	118,456	-
投資その他の資産	1,271,854	1,369,464	その他	43,081	47,197
投資有価証券	775,449	880,200	負債合計	1,590,095	1,239,277
長期貸付金	183,191	209,282	(純資産の部)		
長期前払費用	71,215	83,242	株主資本	8,078,375	8,009,411
保険積立金	139,945	115,027	資本金	923,325	923,325
その他	104,341	83,493	資本剰余金	758,014	758,014
貸倒引当金	△ 2,289	△ 1,782	利益剰余金	6,502,720	6,433,605
資産合計	9,966,536	9,744,286	自己株式	△ 105,684	△ 105,533
			その他の包括利益累計額	19,170	162,447
			その他有価証券評価差額金	104,041	156,781
			為替換算調整勘定	△ 84,870	5,665
			少数株主持分	278,894	333,150
			純資産合計	8,376,440	8,505,008
			負債・純資産合計	9,966,536	9,744,286

東京支店改築にともなって発生すると見込まれる損失を引き当てたものであります。

日本及び中国の固定資産の資産除去債務の詳細調査の結果によるものであります。

連結損益計算書

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高	5,981,134	4,799,786	
売上原価	4,245,915	3,427,928		
売上総利益	1,735,219	1,371,857		
販売費及び一般管理費	1,748,213	1,579,947		
営業損失	12,993	208,090		
営業外収益	73,573	49,404		
営業外費用	21,809	50,553		
経常利益(△は損失)	38,770	△ 209,238		
特別利益	405,776	971		
特別損失	233,511	8,952		
税金等調整前当期純利益(△は損失)	211,035	△ 217,219		
法人税、住民税及び事業税	33,898	18,812		
法人税等調整額	4,054	23,967		
少数株主損益調整前当期純利益	173,082	-		
少数株主利益	15,099	24,215		
当期純利益(△は損失)	157,982	△ 284,215		

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	636,228	281,074	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,486	△ 328,423		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,523	△ 120,561		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 68,852	△ 15,296		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	367,365	△ 183,206		
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,806	1,637,013		
現金及び現金同等物の期末残高	1,821,172	1,453,806		

増加要因は、前期下期に新たに加わった国内子会社の売上高が、当期は通期で反映されたことなどによるものであります。

増加要因は、棚卸資産の評価方法の変更によるものであります。

増加要因は、資産除去債務及び、事務所改築関連損失の計上などによるものであります。

連結株主資本等変動計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円 千円未満切り捨て)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額				少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
平成22年3月31日残高	923,325	758,014	6,433,605	△ 105,533	8,009,411	156,781	5,665	162,447	333,150	8,505,008
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 86,178		△ 86,178					△ 86,178
従業員奨励及び福利基金繰入額			△ 2,689		△ 2,689					△ 2,689
当期純利益			157,982		157,982					157,982
自己株式の取得				△ 151	△ 151					△ 151
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 52,740	△ 90,536	△ 143,276	△ 54,255	△ 197,532
連結会計年度中の変動額合計	-	-	69,115	△ 151	68,964	△ 52,740	△ 90,536	△ 143,276	△ 54,255	△ 128,568
平成23年3月31日残高	923,325	758,014	6,502,720	△ 105,684	8,078,375	104,041	△ 84,870	19,170	278,894	8,376,440

個別財務諸表

個別貸借対照表

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当事業年度 (平成23年3月31日現在)	前事業年度 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	4,975,547	4,625,998
固定資産	3,812,457	3,925,260
有形固定資産	1,211,004	1,376,441
無形固定資産	54,934	47,582
投資その他の資産	2,546,517	2,501,236
資産合計	8,788,004	8,551,258
(負債の部)		
流動負債	503,595	335,068
固定負債	317,839	329,417
負債合計	821,434	664,485
(純資産の部)		
株主資本	7,862,528	7,729,991
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,286,873	6,154,185
自己株式	△ 105,684	△ 105,533
評価・換算差額等	104,041	156,781
その他有価証券評価差額金	104,041	156,781
純資産合計	7,966,569	7,886,772
負債・純資産合計	8,788,004	8,551,258

個別損益計算書

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,810,930	3,650,143
売上原価	2,771,831	2,747,143
売上総利益	1,039,098	902,999
販売費及び一般管理費	1,126,919	1,180,917
営業損失	87,820	277,917
営業外収益	134,130	96,671
営業外費用	26,312	38,681
経常利益(△は損失)	19,997	△ 219,926
特別利益	381,038	1,813
特別損失	176,674	28,745
税引前当期純利益(△は損失)	224,361	△ 246,857
法人税、住民税及び事業税	9,196	5,884
法人税等調整額	△ 3,701	29,624
当期純利益(△は損失)	218,866	△ 282,366

個別株主資本等変動計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円 千円未満切り捨て)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日残高	923,325	758,014	6,154,185	△ 105,533	7,729,991	156,781	156,781	7,886,772
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩			—		—			—
剰余金の配当			△ 86,178		△ 86,178			△ 86,178
当期純利益			218,866		218,866			218,866
自己株式の取得				△ 151	△ 151			△ 151
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△ 52,740	△ 52,740	△ 52,740
事業年度中の変動額合計	—	—	132,688	△ 151	132,537	△ 52,740	△ 52,740	79,796
平成23年3月31日残高	923,325	758,014	6,286,873	△ 105,684	7,862,528	104,041	104,041	7,966,569

会社の概要 (平成23年3月31日現在)

事業内容

当社グループは、家庭用縫い糸及び工業用縫い糸・刺しゅう糸並びに各種糸の製造、販売を主たる事業としております。また、これらの原材料及び半製品の販売並びに手芸関連商品及び縫製副資材等の販売も行っております。

創設	業立	大正10年（1921年）3月
資本金		昭和25年（1950年）1月
従業員数		923,325,000円
事業所		160名 *パート22名を含む（連結433名）

本社	管理部・営業本部・研究開発室	京都市北区
東京支店	営業部・物流センター	東京都台東区
滋賀事業所	生産部・物流センター	滋賀県東近江市

連結子会社

株式会社 F T C	（生産子会社）	京都 東京 三重 岐阜 福井
株式会社 シオン	（販売子会社）	秋田
株式会社ニットマテリアル*	（販売子会社）	山梨
上海富士克制線有限公司	（生産子会社）	上海
上海富士克貿易有限公司	（販売子会社）	上海
富士克國際（香港）有限公司	（販売子会社）	香港
上海新富士克制線有限公司	（販売子会社）	上海 大連 南通 広東 南京 寧波 青島 北京

*当社は、平成22年11月、株式会社ニットマテリアルを設立し、同年12月、同社は株式会社三景より同甲府営業所の事業を譲り受けました。

役員 (平成23年6月29日現在)

代表取締役社長	藤井 一郎	
常務取締役	松岡 繁生	営業本部長
取締役	森川 幸俊	生産部長
取締役	山本 和良	管理部長
取締役	森川 昌治	営業本部長代行兼西日本営業部長
常勤監査役	新江 正幸	
社外監査役	中村 利雄	弁護士
社外監査役	中野 雄介	公認会計士

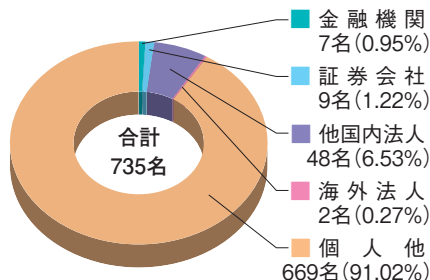
株式の状況 (平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数 19,945,000株
 発行済株式の総数 7,340,465株
 株主数 735名
 大株主

株主名	持株数	持株比率
(株) F J 興産	720	10.44%
藤井多鶴子	717	10.40%
小原京子	382	5.54%
森本町子	328	4.76%
鈴木直子	328	4.76%
藤井一郎	293	4.25%
藤井幸二	205	2.97%
藤井太郎	200	2.90%
藤井眞津子	191	2.77%
(株) 三井住友銀行	184	2.68%

(注) 当社は、自己株式446千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 基準日 (1) 定時株主総会・期末配当金 3月31日
 (2) 中間配当金の支払いを行うとき 9月30日
 定時株主総会 毎年6月
 単元株式数 1,000株
 株主名簿管理人 住友信託銀行株式会社
 及び特別口座の口座管理機関
 株主名簿管理人 〒540—8639 大阪市中央区北浜4丁目5番33号
 事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒183—8701 東京都府中市日鋼町1番10
 郵便物の送付先 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 及び照会先 電話 0120—176—417
 (電話照会先) 電話 0120—176—417
 (URL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
 公告方法 電子公告としております。
 公告アドレス <http://www.fjx.co.jp/> (当社ホームページ)
 証券コード 3600

【株式に関する住所変更等のお届け及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様の住所変更等のお届け及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願い致します。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡下さい。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(証券保管振替機構)を利用されなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設致しました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届けは、上記の電話照会先をお願い致します。

最近のトピックス

■ 平成23年5月 タイ国サハグループと合弁契約書を締結

当社は、昨年12月よりタイ国の大手企業グループであるサハグループと、タイ国での合弁会社設立を視野に入れた戦略的な業務提携について協議を進めておりましたが、本年5月に縫製用ミシン糸の販売を行う合弁会社設立についての合弁契約書を締結することを決定いたしました。

合弁会社設立により、今後、アセアン市場において当社の縫糸専門メーカーとして培った生産、販売ノウハウを生かした取り組みを行ってまいります。

合弁会社の概要

社名：FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.
 本社：タイ国バンコク市
 資本金：30百万バーツ（出資比率49%）
 事業内容：縫製用ミシン糸の販売



業務提携にかかる覚書の調印式（平成22年12月）

■ 平成22年11月 国内に新たに連結子会社が誕生

甲府市に本店を置く株式会社ニットマテリアルを設立いたしました。

同年12月、同社は、国内最大手の縫製副資材商社である株式会社三景の甲府営業所の事業を譲り受けました。

同社は、主にニット用糸や縫製副資材などを国内のお客様に販売しております。

(株)ニットマテリアルの概要

本社：山梨県甲府市
 資本金：50百万円（出資比率100%）
 従業員：10名（平成23年3月31日現在）
 事業内容：縫製副資材、ニット用糸及び縫い糸の販売



(株)ニットマテリアル本社

フジックスグループNetwork

★営業部門

●生産部門

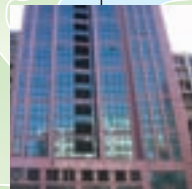


上海富士克制線有限公司



上海新富士克制線有限公司

大連分公司
南通事務所
広東事務所
南京事務所
寧波事務所
青島事務所
北京事務所



富士克國際(香港)有限公司



上海富士克貿易有限公司

★北京

★大連

★青島

★南京

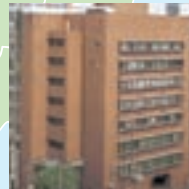
★南通

●上海

★寧波

★広東

★香港



当社東京支店
(株)FTC東京支店

★横手

★東京



(株)シオン

★福井

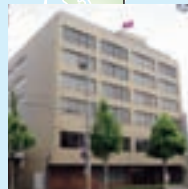
★滋賀

★甲府

★京都

●四日市

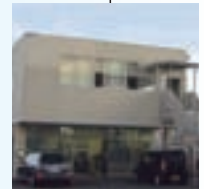
★岐阜



当社本社 (株)FTC
東京支店
三重事業所
岐阜事業所
福井営業所



当社滋賀事業所(工場・物流センター)



(株)ニットマテリアル

ホームページのご案内

財務情報をはじめとした会社案内や会社情報、製品情報、様々なアイテムの簡単な作り方を紹介する「かんたんソーイングレシビ」、糸の種類や選び方をわかりやすく解説する「糸の基礎知識」など様々なコンテンツをご用意しております。是非ご覧ください。

<http://www.fjx.co.jp/>



できるよ.comは会員制のコミュニティサイトで、会員同士の情報交換や自分の作品を掲載できるページ、また、初心者でも簡単に様々なアイテムが作れる「手作りお助けソフト「Fデザイン」」を無料でダウンロードできます。会員の皆様には、京都の観光・グルメ情報など「京都よもやま通信」をメール配信しております。

<http://www.dekiruyo.com/>

